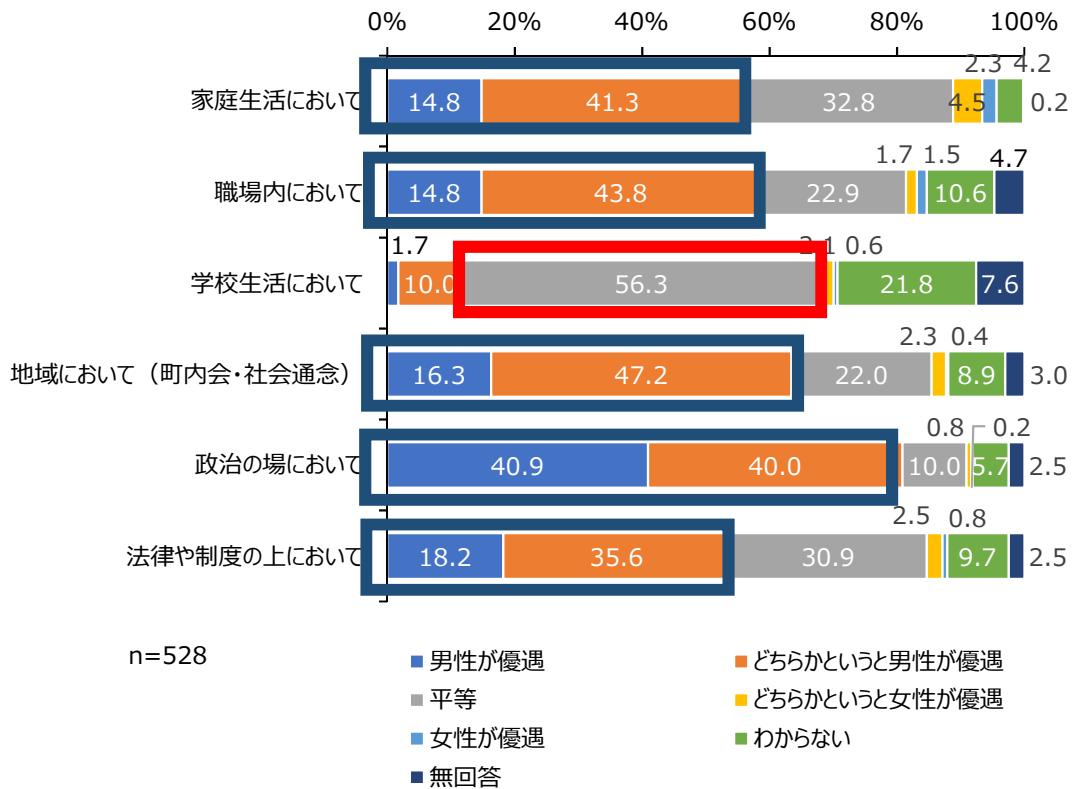


調査結果概要

1 男女平等観

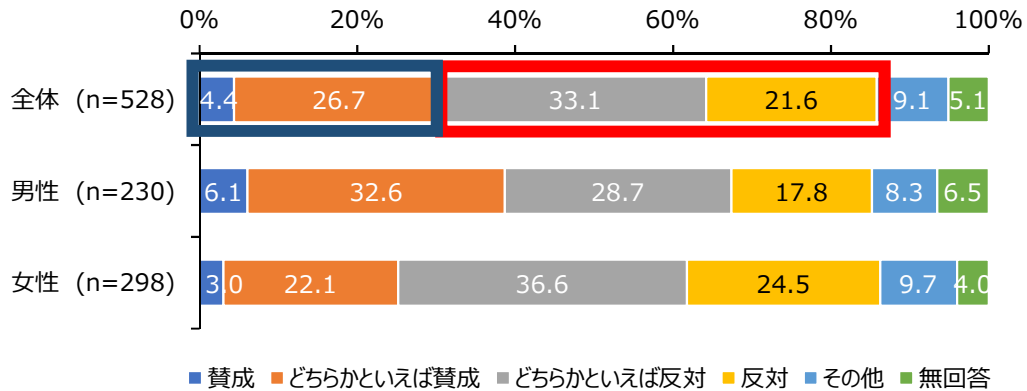
「平等」と回答した割合が最も多いのは「学校生活」であり、その割合も50%を超え、学校生活における平等を評価していることが伺える（赤枠）。

一方、「女性が優遇（「どちらかというと女性が優遇」含む）」の割合は、「家庭生活」（6.8%）以外は5%を超えておらず、反対に「男性が優遇（「どちらかというと男性が優遇」含む）」の割合は、「学校生活」以外は50%を超えている状況から、依然として男性が優遇されているという市民の実感が伺える（青枠）。



2 固定的性別役割分担意識

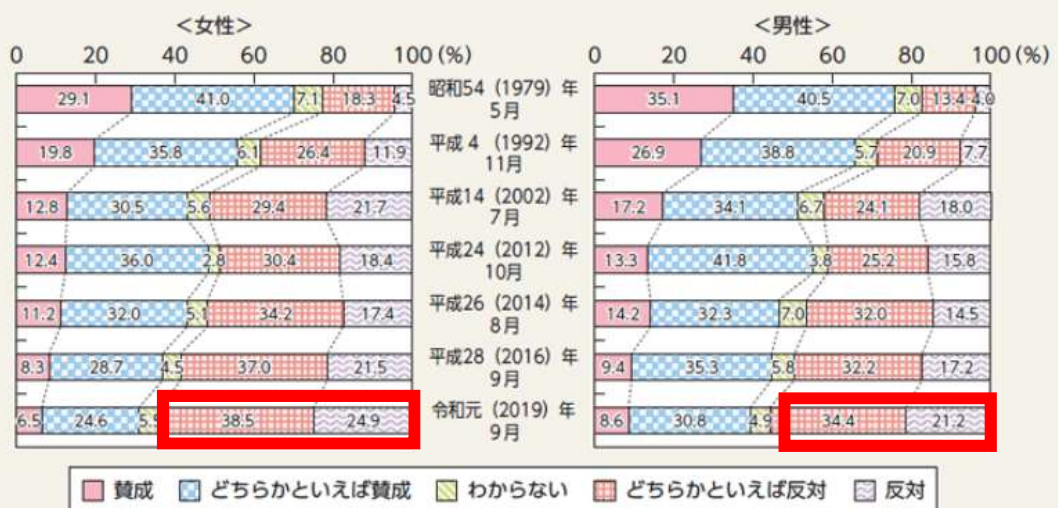
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担意識については、全体では「賛成（「どちらかといえば賛成」含む）」の割合（31.1%）に比べ、「反対（「どちらかといえば反対」含む）」の割合（54.7%）の割合が高くなっているものの、依然として約3割の方が支持していることが伺える（青枠）。また、性別で見ると女性の方が「反対（「どちらかといえば反対」含む）」と回答する割合が高くなっている。



【参考】令和2年版男女共同参画白書（内閣府 男女共同参画局）

異なる調査結果であるため、単純には比較できないが、傾向として全国調査結果は以下のとおり。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方（性別役割分担意識）に反対する者は、男女とも長期的に増加傾向にあり、直近の令和元（2019）年の調査では、女性で63.4%、男性で55.7%となっている。

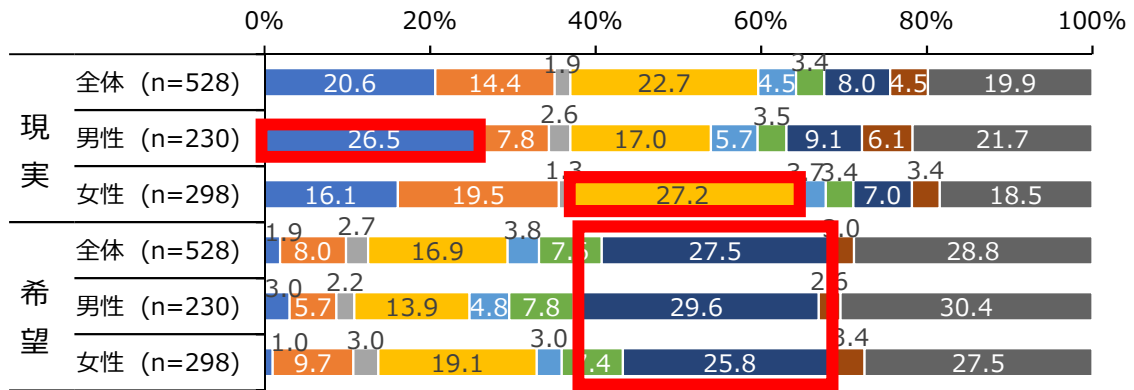


（備考）1. 総理府「婦人に関する世論調査」（昭和54年）及び「男女平等に関する世論調査」（平成4年）、内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成14年、24年、28年、令和元年）及び「女性の活躍推進に関する世論調査」（平成26年）より作成。

2. 平成26年以前の調査は20歳以上の者が対象。平成28年及び令和元年の調査は、18歳以上の者が対象。

3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

生活の中での、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度については、希望は男女とも「仕事と家庭生活と地域・個人生活をともに優先」が最も多くなっている（無回答を除く）。一方、現実には、男性は「仕事を優先」、女性は「仕事と家庭生活をともに優先」が最も多くなっており、希望と現実ギャップがあることが伺える。

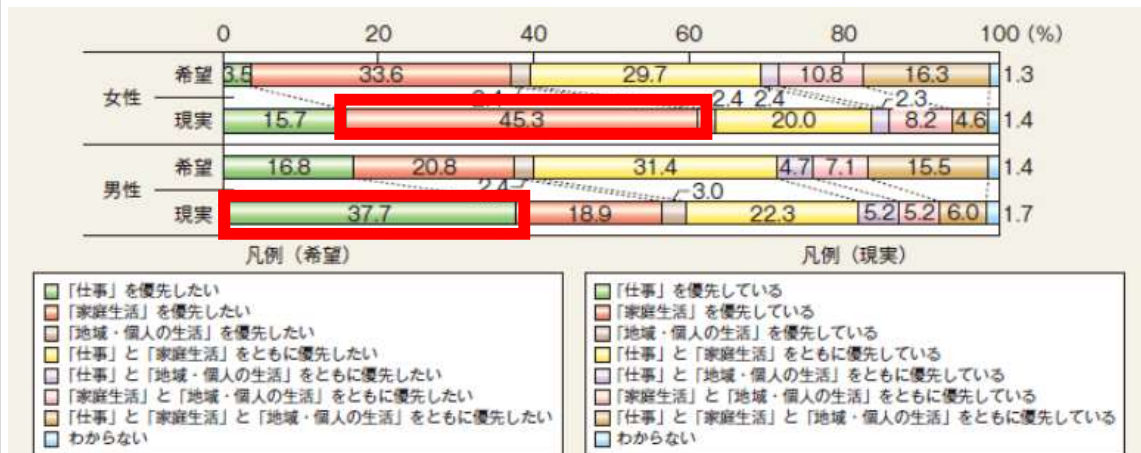


- 「仕事」を優先
- 「家庭生活」を優先
- 「地域・個人の生活」を優先
- 「仕事」と「家庭生活」をともに優先
- 「家庭生活」と「地域・個人生活」をともに優先
- 「仕事」と「地域・個人生活」をともに優先
- わからない
- 無回答

【参考】平成 27 年版男女共同参画白書（内閣府 男女共同参画局）

異なる調査結果であるため、単純には比較できないが、傾向として全国調査結果は以下のとおり。

男女共に『「仕事」と「家庭生活」をともに優先』等の複数の活動をバランスよく行うことを希望する者の割合が半数以上となっている。しかし現実には、男性は「仕事」優先が 37.7%、女性は「家庭生活」優先が 45.3%と、「仕事」か「家庭生活」のいずれか一方を優先せざるを得ない人が多くなっている。



(備考) 1. 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成24年10月調査)より作成。
 2. 集計対象者数は、女性1,601人、男性1,432人。
 3. 希望と現実にもっとも近いものをそれぞれ1つ回答。

4 男女共同参画社会の実現のために重点的に取り組めばよいと思うこと

男女共同参画社会の実現のために重点的に取り組めばよいと思うことについては、全体では「保育施設や学童保育、介護や福祉関係の施設やサービスを充実する」が 33.0%と最も多く、男女とも30%強となっている。

また、「男女不平等やセクハラ、DV等、人権に関する相談窓口や支援体制を充実する」と「学校教育の場で男女平等と相互理解や協力について学習を充実する」についても男女とも割合が高く、いずれも30%弱となっており、重点的な取組が求められている。

